

第4章 草津市におけるスマートシティの進め方

1 スマートシティで解決できる課題とは

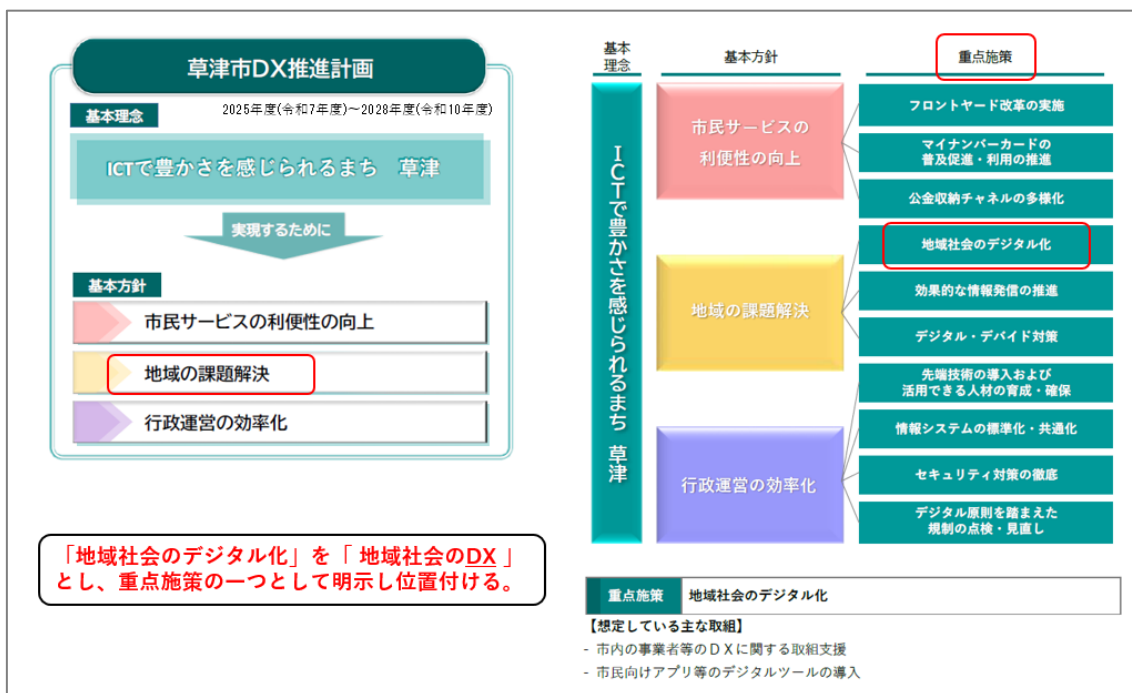
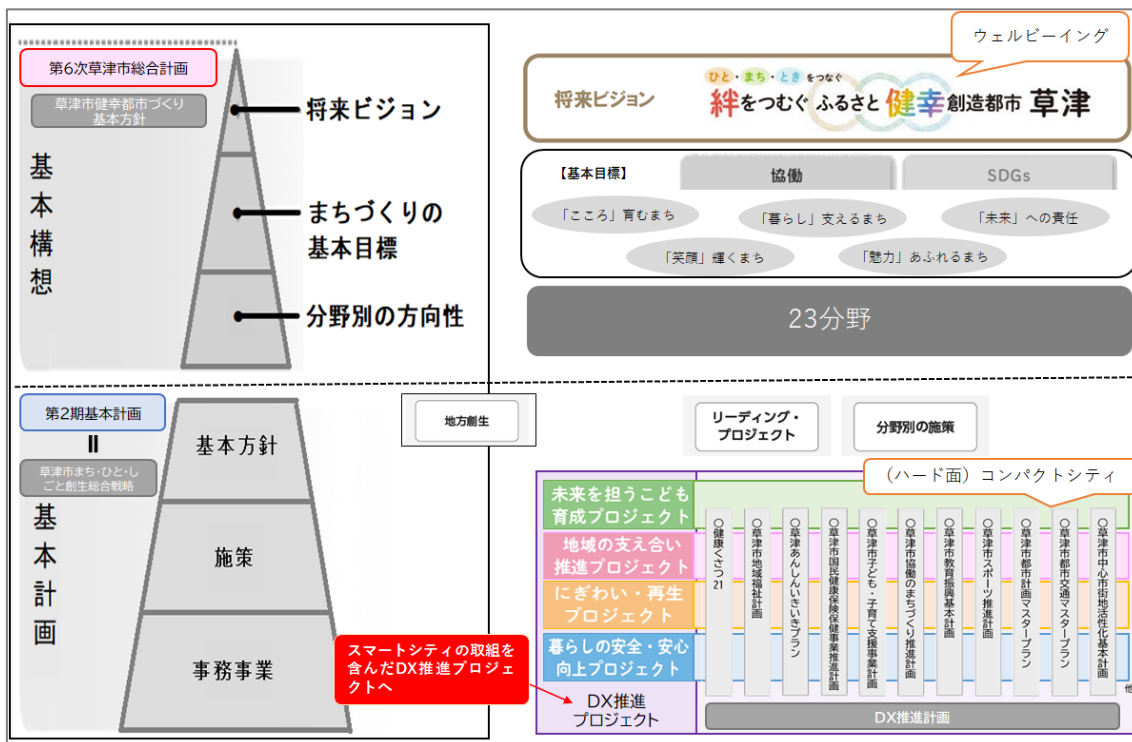
第1章でも述べたが、スマートシティの目的は生活の質や幸福感の向上である。また、スマートシティの取組は分野間横断の取組であり、サイロ化した都市機能のすき間に取り残された人々の課題を対象としている。従来からある事業で不十分な場合や対応不可能な場合については、スマートシティの視点を用いて課題解決に向け取り組んでいく必要があると考える。そのためには市内のスマートシティの取組体制を強固なものにした上で、地域幸福度(Well-Being)指標等を活用し課題を洗い出し施策を検討していく必要があるだろう。そのためにどのように取り組んでいけばよいのか、第2節より提言する。

2 提言

(1)スマートシティの取組の位置づけ

第3章において述べたとおり、本市で策定している計画において『スマートシティを推進する』と記述している計画はない。そのため、今からスマートシティの取組を行うとなったとしても、「何に基づいて」「何のために」が不明瞭になってしまうことが懸念される。そのことから、草津市で策定している計画においても、スマートシティの取組に関して記載していくことが、スマートシティに取り組んでいくという意思表示にもなることから必要であると考え。

具体的には、総合計画におけるリーディング・プロジェクトのうちの1つであるDX推進プロジェクトをスマートシティの取組を含んだDX推進プロジェクトへ発展させることを提言する。DX推進プロジェクトは草津市DX推進計画に則って行われているが、その基本方針には「地域の課題解決」と記載されているものの、その内容は「地域社会のデジタル化」に留まっている。まずは「地域社会のDX化」まで発展させ、重点施策の一つとして明示し位置づけることで、スマートシティの取組を行っていくことを目に見える形で示す(図4-1)。



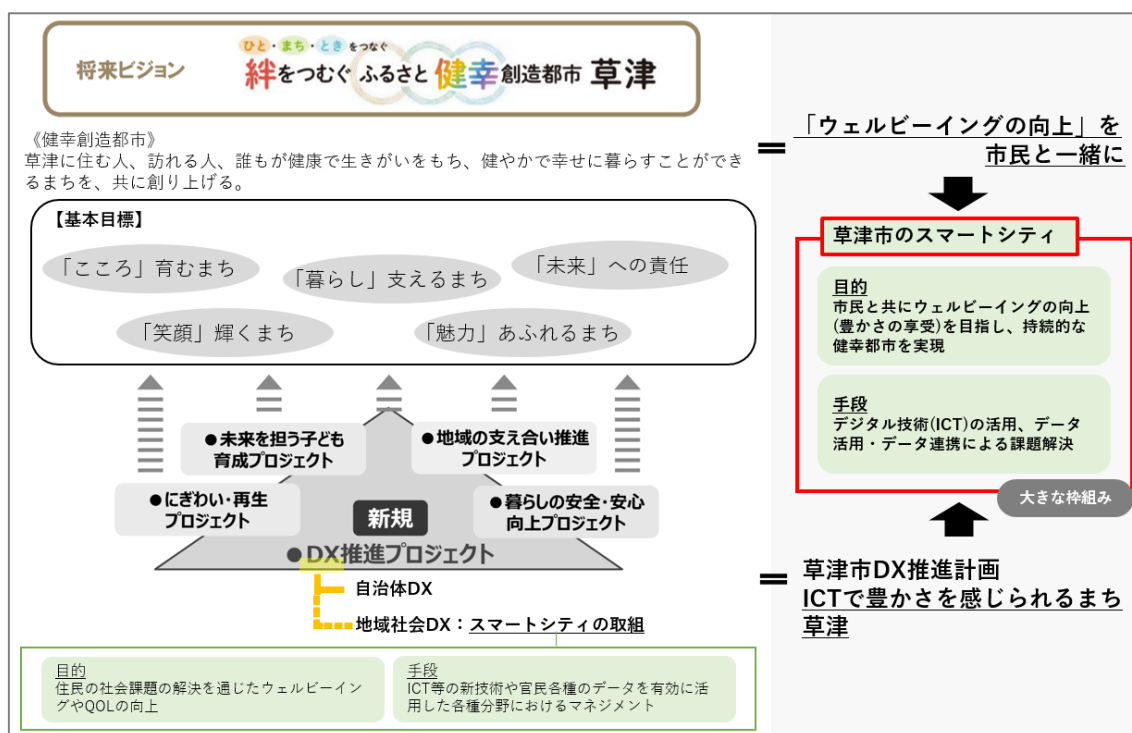
出所 草津未来研究所作成

図 4-1 計画への位置付け

(2) 共通ビジョンの設定

スマートシティに取り組むには、草津市におけるスマートシティの「目的」と「手段」を設定し、職員が共通のビジョンをもつことが必要である。当たり前ではあるが、何のためにスマートシティに取り組むのかを全員が共通認識として持っておかなければならない。

草津市は健幸創造都市の実現に向け取り組んでいるが、健幸創造都市とは「草津に住む人、訪れる人、誰もが健康で生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことができるまちを、共に創り上げる」ことである。このことは「ウェルビーイングの向上を市民と一緒に創っていく」ことではないかと考える。また、草津市DX推進計画では「ICTで豊かさを感じられるまち草津」を目指している。これらを踏まえ、草津市におけるスマートシティの目的を『市民と共にウェルビーイングの向上を目指し、持続的な健幸都市を実現』することとし、その手段を『デジタル技術(ICT)の活用、データ活用・データ連携による課題解決』とすることを提言する(図4-2)。



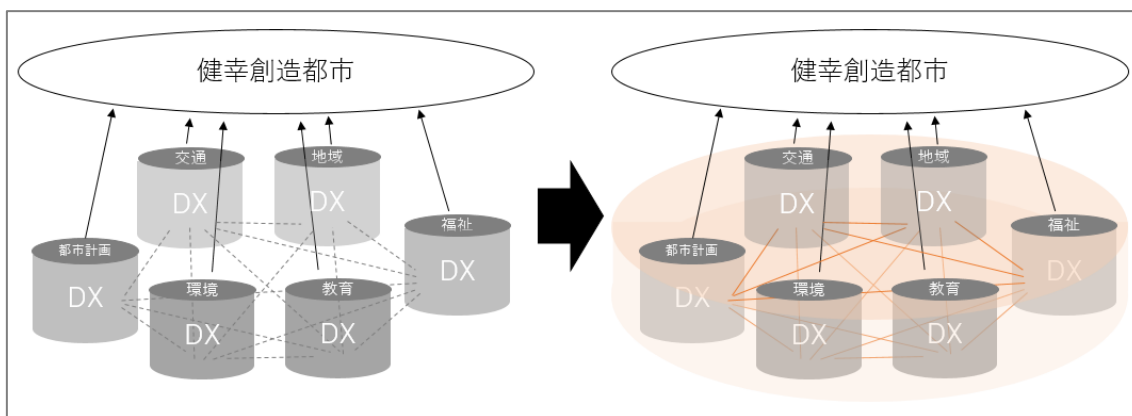
出所 草津未来研究所作成

図4-2 草津市におけるスマートシティの定義

(3) スマートシティ推進担当の設置

スマートシティの取組は市民のウェルビーイングやQOLの向上を目的として、分野間横断をした課題に対して行うものであることから、各課が各課の課題に対し特定の分野で行うDXはスマートシティの取組とは言い難いのではないかと考える。しかしながら現在の体制で「分野間の課題を発見する」「分野間横断した取組を行う」といっても、どこが、どうやって行うのかがはっきりせず、なかなか難しい。また、SCRAによると、スマートシティを推進していくには、スマートシティ戦略を練り、スマートシティルールを考え、スマートシティビジネスのモデルやサービスを検討し、都市OSの導入検討もしていかなければならないとされている。このような業務は他の業務を行いながらでることではないことから、スマートシティを推進していく・取組を統括する課ないしは係を設置し、全体を把握しながらスマートシティを推進していくことを提言する。

全体を把握・俯瞰し、分野間や狭間に存在する課題をあぶり出し、市民と共に課題を解決することを主な業務として、草津市のスマートシティを推進する担当課(係)を設置することで、スマートシティの取組を推進する体制が整い、分野間での協力がより進み、健幸創造都市の実現にも近づくと考えられる。また、分野間横断している課題に対して「どこが舵をとるのか」といった問題も解決すると考えられる(図4-3)。



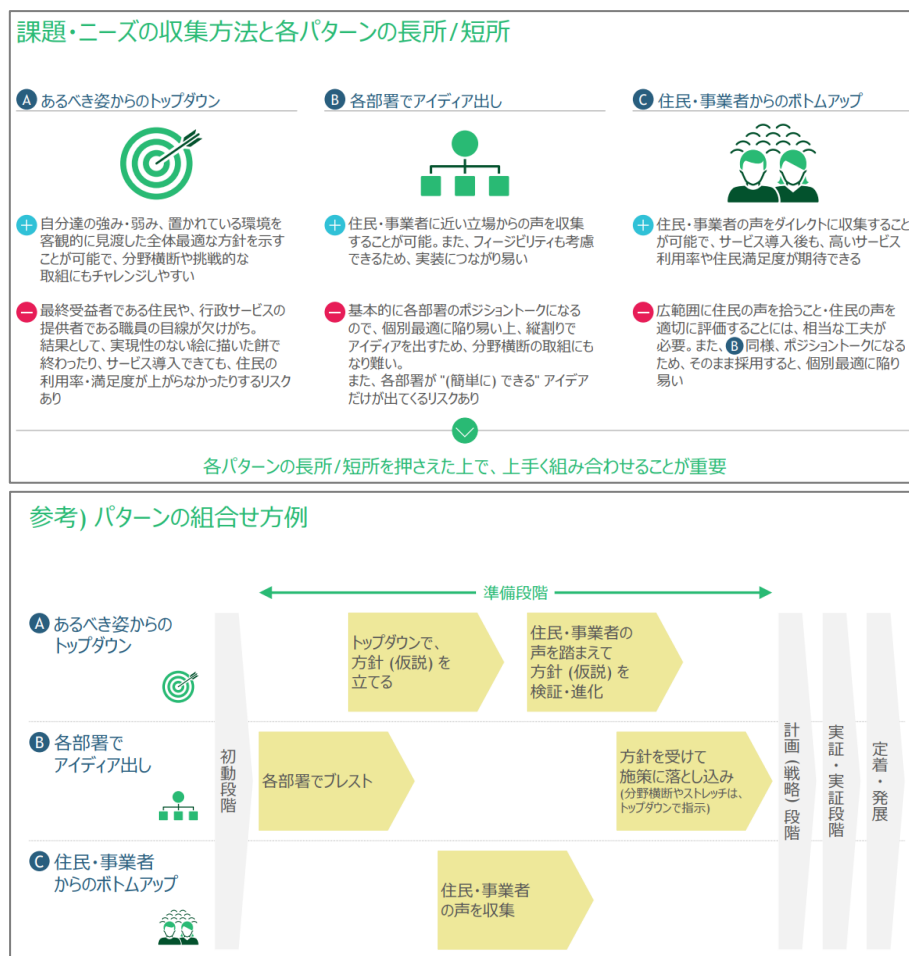
出所 草津未来研究所作成

図4-3 推進担当設置後のイメージ図

(4) 取組方の検討

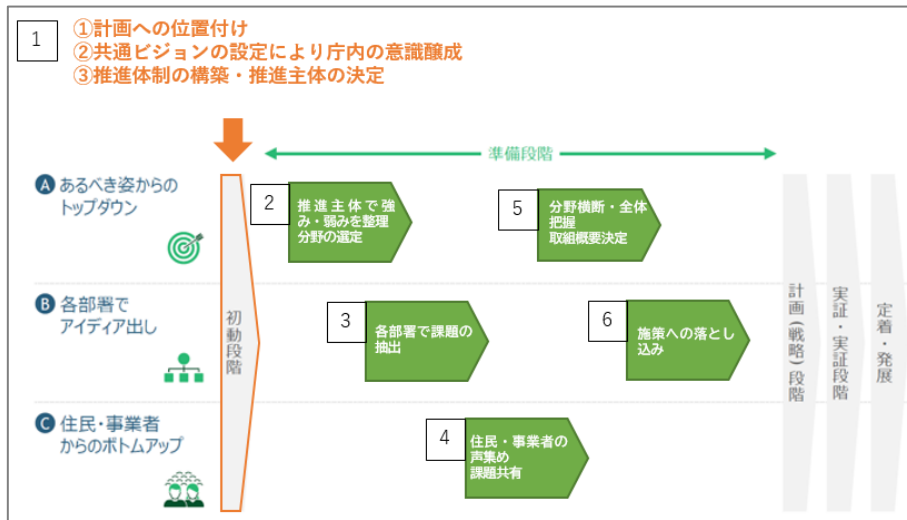
計画への位置付け、共通ビジョンの設定、推進主体の設置の次の進め方として取組方を検討した。内閣府の資料によると、推進体制を整え、機運を醸成する初動段階の次の

段階である準備段階では、課題・ニーズを収集しビジョンを共有する段階であるとされており、課題・ニーズの収集方法の例が示されている(図 4-4)。その例を参考に草津市版を図 4-5 のとおり作成した。一定の絞り込みを行った上で課題の抽出を行う方が、様々な課題を同時進行するよりも良いと考え、本市ではまず推進主体による強み・弱みの整理をした上で取組分野を整理するのが良いと考える。その後、市民等との課題共有を行い、取組を検討していくことを提言する。



出所 内閣府「地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集」より抜粋

図 4-4 準備段階の進め方(例)



出所 草津未来研究所作成

図 4-5 準備段階の進め方(草津市版)

市民等との課題共有については、スマートシティの取組の広がりと共に相まって、近年「市民参加型合意形成プラットフォーム」が全国に広がっている。従来の傾聴・協働を補完・拡充することのできる手法として期待できるものであり、オンライン上で他人の意見を見ることが可能であること、匿名で気軽に意見投稿を述べるができること、市民対話やワークショップの参加が困難である人や子どもも参加できることから、市政参画への物理的・心理的ハードルが低く良い取り組みであるとされている(図 4-6)。この取組はスマートシティの取組の広がりと共に相まって全国に広がっていることから参考にした。



出所 (株)Liquidous HP より

図 4-6 市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid」

また、データ連携基盤の要否についても検討していく必要があるが、デジタル庁では、自治体や分野ごとにばらばらにデータ連携基盤の整備が進み、結果としてデータ連携・共有の範囲に制約が生じたり、類似の機能に対する重複投資が発生することの無いよう、データ連携機能に関する推奨モジュールを準備し、その普及を図っている。このことから、データ連携基盤の共同利用について示されており、基本的な考え方として、図 4-7 のとおり各都道府県と市区町村が連携しながら、データ連携基盤を整備することとなっている。

データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方

- (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
- (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- (3) これらは原則、デジタル庁が公開するサービス／システムのカタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する

出所 デジタル庁資料より抜粋

図 4-7 データ連携基盤の考え方

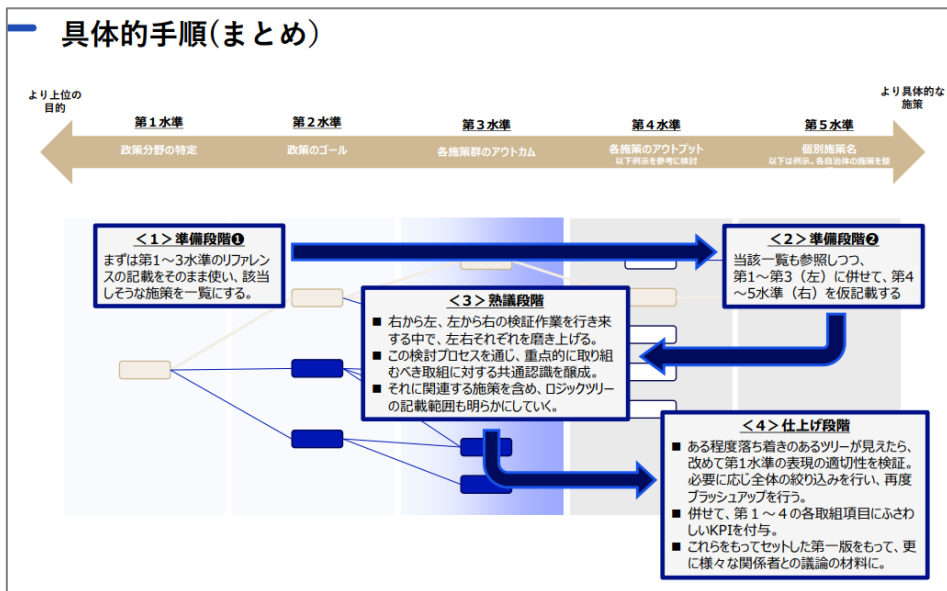
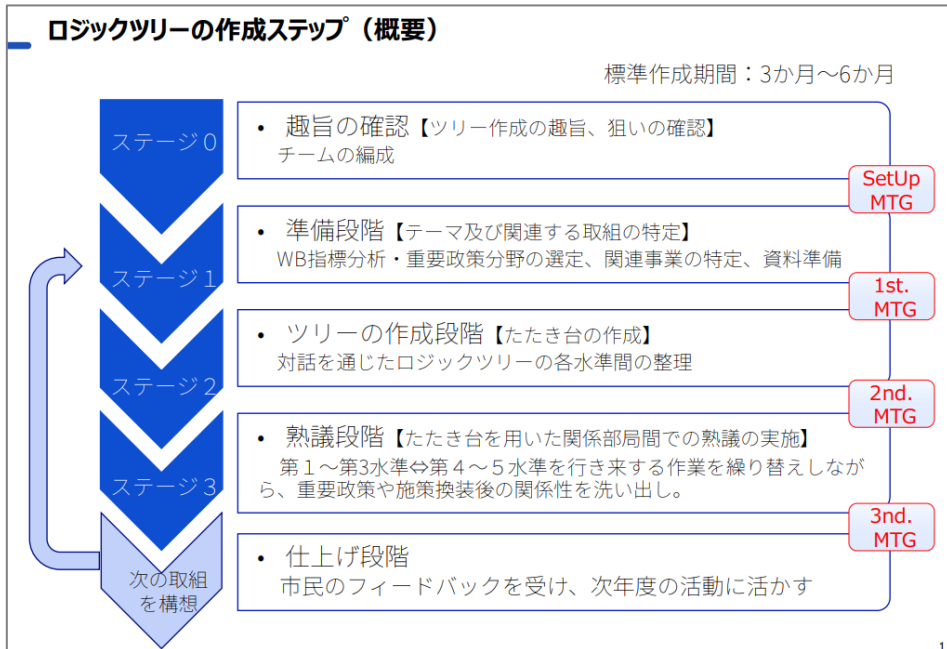
整備にあたっては都道府県内で同様の地域課題の解決を目指す取組の有無を確認し、これらの間でのデータ連携基盤の共同利用の有効性や可否を判断していくことが必要であるとされており、滋賀県では 2025(令和 7)年 3 月に滋賀県 DX 推進戦略を改訂し、滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき 2027(令和 9)年度末までに取り組む事項として「データ連携を支える基盤の整備」をあげていることから、データ連携基盤が未整備である本市においては、滋賀県における基盤整備の状況を注視しながら検討を行う必要があるだろう。

(5) スマートシティの取組検討までの手順

スマートシティの取組を検討する際には、強み・弱みの整理や課題の抽出が必要であると前述したが、具体的にどのような手順で行ったらよいかを提言する。

デジタル庁は「ウェルビーイング指標を分析すると、苦手分野や注力したほうが良い分野は分かるが、そこから何を行えばよいかは分からない」といった問題を解決するために、リファレンス・ロジックツリーを公開している。第 3 章で地域幸福度(Well-Being)指標から重要な分野を抽出したが、そこからどのようにリファレンス・ロジックツリーを作成したらよいか、草津市における作成手法を検討した。

デジタル庁はロジックツリーの作成ステップとして図 4-8 のとおり示している。また、図 4-9 のとおり、総合計画を踏まえたロジックツリーの組み立てについても示しており、この手順に沿ってロジックツリーを作成していく。



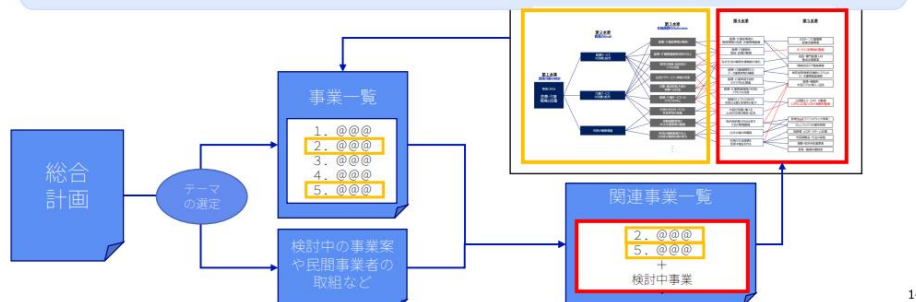
出所 デジタル庁資料より抜粋

図 4-8 ロジックツリーの手順・組み立て方

具体的手順(ステージ1)

準備段階 (テーマ及び関連する取組の特定)

- ① 防災、モビリティ、医療・介護など、ロジックツリーを作成する政策分野を1つ選定してください。
- ② 当該テーマに関連して、自治体で施行している事業（予算化しているもの、予算化していないもの）、及び民間事業者の取組（近々本格的な事業化を検討しているものも含む）の一覧を用意してください。
- ③ 用意した事業一覧、リファレンス・ロジックツリーにある第1～3水準の記載をそのままに、ロジックツリー上の第5水準に仮置きし、そのアウトプットとして第4水準に記載してみてください。その際、各事業の具体度に差が出てくる場合がありますので、できるだけ具体的な取組内容がわかるような事業名称にそろえるよう留意ください。
- ④ 仮置きした第4～5水準を、リファレンスされた第3水準の各項目に紐付けできるかを精査します。なお、この時点で、第5水準に記載する施策が膨大となる場合は、類型化して第5水準をそらのカテゴリー名を仮置きしてみるか、施策の優先順位を考慮してより重要な施策のみを掲示するのも一案です。



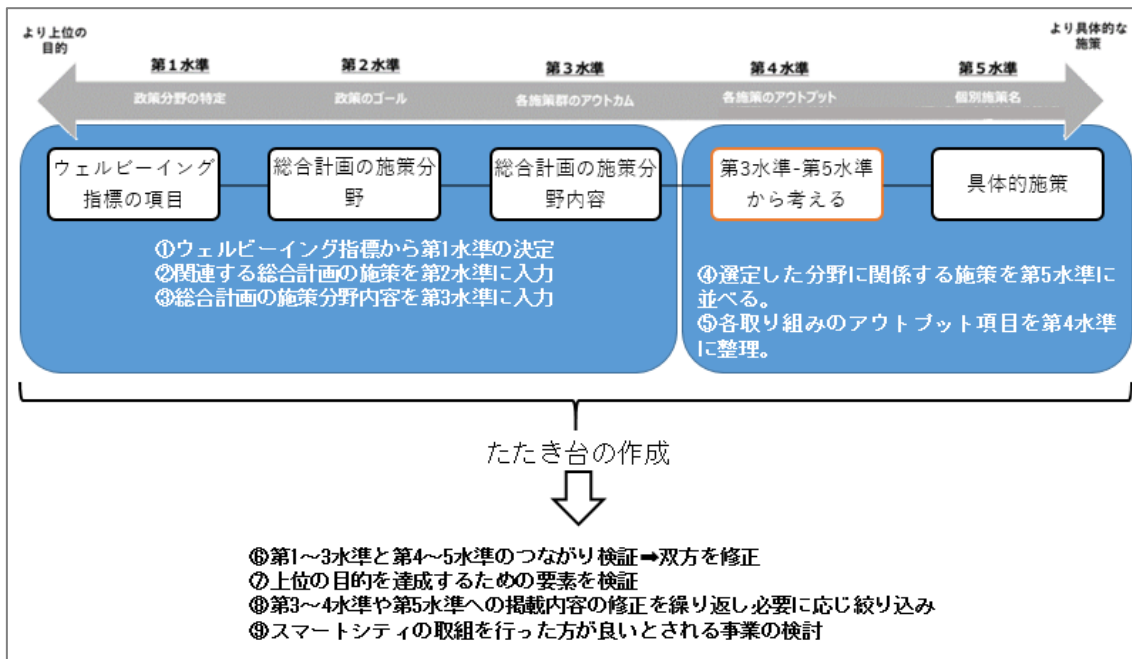
出所 デジタル庁資料より抜粋

図 4-9 総合計画とロジックツリー

第6次草津市総合計画第2期計画では、地域幸福度(Well-Being)指標は参考指標とするとされているが、今後は活用を検討していく必要があると考えることから、次期計画である第3期計画では、参考指標とするのではなく活用することが望ましいと考える。その点を踏まえ具体的な活用方法として、図4-8、4-9を参考に、本市におけるスマートシティの取組を検討する手順を作成した(図4-10)。

手順としては図に示したとおりであり、まず地域幸福度(Well-Being)指標を分析し重要な項目をピックアップする。その後、その項目における総合計画の施策分野と紐づけロジックツリーを作成していくことで、よりウェルビーイング、健幸都市くさつの実現に近づくことができると考える。

なお、ここで注意したいのが、①～⑤の手順で作成し完成したロジックツリーはあくまでもたたき台であり、ここから現状の事業で十分かどうか、足りない事業はないか等の協議を重ね検討することが必要である。また、第5水準には現在の事業の他にも新しく行った方が良く考えられる事業が掲載されていくと予想されるが、その事業の中でスマートシティの取組を行う必要のあるものをピックアップし検討することで、スマートシティの取組に繋がっていくと考える。



出所 草津未来研究所作成

図 4-10 スマートシティの取組検討手順(草津市版)

(6) まとめ

本市におけるスマートシティの取組はまだスタートラインに立ったところである。そのため、本報告書における提言では、「分析の結果、草津市では〇〇を伸ばしていくべき」といった提言ではなく、「スマートシティの取組をどのように行っていけばいいのか」といった点に焦点をあて、導入からの手順を示した。なお、取組を進めていく中で行う課題抽出や地域幸福度(Well-Being)指標の分析手法については第3章を参考にしていきたい。

スマートシティの取組は世界各地・全国各地で行われているが、最初の土台作りを怠ると、目的がはっきりしない取組になりかねず、単なる技術導入となってしまう恐れがある。また、スマートシティが重要としている“持続可能性”の視点が欠如する恐れがあることから、本市においては、まずはスマートシティに取り組む土台をしっかりと作り、一步一步着実に進んでいくことを強く薦める。

おわりに

スマートシティの事業領域は非常に広範であり、まだ発展途上の段階にある。世界各地で多様な取り組みが進められている中、日本においても国や地方自治体、民間企業等が連携しながらスマートシティの取組が着実に広がっており、その広がりは今後さらに加速していくことが期待される。

スマートシティ推進に伴い、行政の考え方や予算編成の在り方にも変化が求められる可能性がある。現在の日本の予算体系は分野ごとに性質別に分類されているが、サウスホランド州では、分野横断的に目指すべき姿に対していくらか予算を配分しているかという観点で予算が編成されている(参考資料5)。この事例を踏まえると、今後は「ウェルビーイングといった目標にどれだけ予算を使用したか」といったように、目指したい将来像を実現するための予算配分といった視点に変化していくだろう。

技術や環境、社会の状況は常に変化している。スマートシティの推進は多くの利点をもたらす一方で、取り組む際に考慮すべき課題やリスクも存在する。特に、技術の高度化とデジタル化が進展する中で新たな問題や懸念が顕在化しており、デジタル化によるサイバー攻撃の脅威、停電やシステム障害などのインフラリスク、大量の電力消費に起因する環境負荷等は、今後のスマートシティ推進において避けて通れない課題となる可能性が高い。

本報告書では、スマートシティの推進に伴うリスク面について十分な検討ができていない。これらの課題に対しては、多角的な視点からのリスク管理や持続可能性の追求が不可欠であり、スマートシティを推進していく上で、定期的な見直しや改善、さらなる調査・研究が求められるだろう。

◎関係者一覧

○アドバイザー

塩見 康博 立命館大学理工学部環境都市工学科教授(草津未来研究所 副所長)

○草津未来研究所

角 一朗 草津市総合政策部 理事(草津未来研究所担当)

横江 美香 草津市総合政策部 草津未来研究所 統括研究員

前川 直成 草津市総合政策部 草津未来研究所 参事

山本 裕美 草津市総合政策部 草津未来研究所 研究員(主担当)

◎参考文献

- 海老原城一・中村彰二郎(2019)「SmartCity5.0 地方創生を加速する都市 OS」
草津市「第 6 次草津市総合計画」
草津市「第 6 次草津市総合計画第 2 期基本計画」2025-2028
- 経済産業省(2020)「デジタルガバナンス・コード 2.0」2020 年 11 月 9 日策定、2022 年
9 月 13 日改訂
- 国土交通省(2024)国土交通政策研究第 177 号「インフラシステム海外展開に向けた海外
のスマートシティ動向に関する調査研究」2024 年 6 月 国土交通省国土交通政策
研究所
- 総務省(2023)「自治体 DX の推進に向けた取組について」第 37 回国と地方のシステムワ
ーキング・グループ 総務省提出資料
- 総務省(2025a)「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第 4.0 版】」
総務省(2025b)「自治体 DX 全体手順書【第 4.0 版】」
- 都市研究センター(2020)「世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略～オランダのス
マートシティと都市づくりのイノベーション～」Urban Study Vol. 71 DEC. 2020
- 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク全国センター(2018)「総合行政ネ
ットワーク(LGWAN)の概要」
- デジタル庁(2024)「リファレンスロジックツリー案について」2024(令和 6)年 3 月 25 日
第 5 回デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度(Well-Being)指標の
活用促進に関する検討会 資料 5
- デジタル庁(2025)「『リファレンス・ロジックツリー』活用ガイド」2025 年 3 月 17 日版
国民 G デジ田チーム W/慶応大学前野・白坂研究室 資料 7
- 内閣府(2016)「第 5 期科学技術基本計画」
- 内閣府(2022)「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成
長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)」
- 内閣府(2023)「スマートシティリファレンスアーキテクチャのつかい方 導入ガイドブ
ック」2023. 8. Ver. 2. 00
- 内閣府(2025a)「経済財政運営と改革の基本方針 2025～「今日より明日はよくなる」と
実感できる社会へ～(令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)」

内閣府(2025b)「スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパー(SCRA)」
2025.03.Ver.3.00

内閣府(2025c)「スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパー(SCRA)」
2025.05.Ver.4.00

内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局(2023)「スマートシティガイドブック」2023.08 ver.2.00

日本総合研究所(2025)「スマートシティ 2040 現状ロードマップの先の具体像」

日本不動産学会誌 2022 Vol.36 No.1

野村総合研究所(2020)「地域 DX の推進による地域における問題解決と価値創造への挑戦—地方自治体が取り組むべきこと—」NRI Public Management Review Vol.208
November2020

野村卓(2026)「健幸まちづくりと都市デザイン」身体活動を促すまちづくりデザインガイドより

花里真道(2026)「公衆衛生と都市・空間デザイン」身体活動を促すまちづくりデザインガイドより

OPEN HUB JOURNAL(2025)「都市の未来を再考する～世界のスマートシティ事例～」
<<https://openhub.ntt.com/journal/12771.html>> 2025年6月18日閲覧

UN-HABITAT(2025)「Healthier Cities and Communities through Public Spaces:A guidance paper」
<https://unhabitat.org/sites/default/files/2025/01/final_public_space_and_urban_health.pdf?utm_source=chatgpt.com> 2026年2月2日閲覧

【インターネットサイト】

SCI-J ウェビナー、SCI-Japan 特別フォーラム

デジタル庁ホームページ

エリアデータ連携基盤

<https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/area-data-coordination-platform#introduction>2025年9月3日閲覧

総務省ホームページ

平成30年版情報通信白書：デジタルトランスフォーメーション

〈https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd102200.html?_fsi=gw7MPt6C&_fsi=9EGVKOno&_fsi=2KWpsY44&_fsi=XTBGhY4J〉 2025年7月7日閲覧

令和3年版情報通信白書：あらためて注目されるデジタル・トランスフォーメーション

〈<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112210.html>〉 2025年7月7日閲覧

内閣府ホームページ

スマートシティとは

〈https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html〉 2025年6月30日閲覧

令和7年度のスマートシティ関連事業に係る提案の公募

〈https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r7_smartcity.html〉 2025年6月30日閲覧

地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集

〈https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/pdf/r4_sc_besshi5_4.pdf〉 2026年1月16日閲覧

日本トータルテレマーケティング株式会社

「海外のスマートシティ事例12選！地域別の特徴も紹介」

〈<https://www.ntm.co.jp/column/detail196>〉 2025年6月27日閲覧

Apiste

「【事例】世界のスマートシティ10選～欧州・アメリカ・アジア・日本まで～」

〈https://www.apiste.co.jp/column/detail/id=4811#h3_8〉 2025年6月27日閲覧

SoftBank

「スマートシティ海外事例10選」ビジネスブログ「Future Stride」

〈<https://www.softbank.jp/biz/blog/business/articles/202003/overseas-smart-city/>〉 2025年6月27日閲覧

会津若松市ホームページ

〈<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/>〉 2025年

12月10日閲覧

姫路市公式note

〈 <https://himeji-city.note.jp/n/n156cc510a6c8#dbf6b81d-e78b-4bcb-ba23-a541b86a0f17>〉 2025年12月11日閲覧

三田市ホームページ

〈https://www.city.sanda.lg.jp/shisei_joho/1/index.html〉2025年3月3日閲覧

〈https://www.city.sanda.lg.jp/shisei_joho/1/19765.html?shortcut_id=151〉2025年3月3日閲覧

米子市ホームページ

〈<https://www.city.yonago.lg.jp/46871.htm>〉2025年3月3日閲覧

◎参考資料

参考資料 1	国際的な機関等が公表した文書に記載されたスマートシティの定義 世界の主な国が公表した文書に記載されたスマートシティの定義……	68
参考資料 2	政府のスマートシティ関連事業(令和 7 年度合同審査の対象事業)……	71
参考資料 3	スマートシティ関連事業応募書類一覧……	72
参考資料 4	草津市の人口推移および将来人口推計結果……	73
参考資料 5	サウスホランド州 2026 年度予算……	74

参考資料1 国際的な機関等が公表した文書に記載されたスマートシティの定義

世界の主な国が公表した文書に記載されたスマートシティの定義

機関名	定義
ISO	スマートシティとは、都市がどのようにして、社会と関わり、共同によるリーダーシップを適用し、各分野や都市システムを超えて機能し、そしてデータ情報と現代的なテクノロジーを活用することにより根本的に改善することを通じて、より迅速に社会、経済、環境の持続可能性を高め、気候変動、急激な人口増加、政治的・経済的不安定等の課題に対して対処するものである。また、現在及び予見可能な将来へ向けて、都市の人々（居住者、企業、訪問者）により良いサービスと生活の質を提供することを目指すものであるが、その際に他者に対して不当な不利益を与えることや自然環境を悪化させてはならない。
UN ITU	スマートサステイナブルシティとは、ICTや他の手段を活用して、生活の質、都市運営や都市サービスの効率化、競争力の向上を図るとともに、経済・社会・環境に関して、現在と将来の世代のニーズを満たすことを保障する革新的な都市である。
OECD	協力的なマルチステークホルダー・プロセスの一環として、市民の幸福感を高めるとともにより効率的で持続可能かつ包括的な都市サービスや都市環境にするために、デジタル化を効果的に活用する構想もしくはアプローチである。
EU	スマートシティとはその住民とビジネスの便益のために従来のネットワークとサービスが、デジタルソリューションの活用によって、より効率的になるような場所である。 スマートシティでは、デジタルテクノロジーの利用を通して、資源の有効活用と排出量の低減をも実現する。つまり、都市交通ネットワークの進化、給水及び廃棄物処理施設の性能向上、建物の照明と暖房の効率化を意味するものである。また、より双方向性があり応答性の高い都市行政や、更なる安全な公共スペース、そして高齢化する人口のニーズを満たすことでもある。
ASEAN	ASEANにおけるスマートシティとは、技術ソリューションやデジタルソリューションに加えて、非技術的イノベーションの利用により、人々の生活を継続的に改善し、新しい機会の創出を図りながら都市課題に対処するものである。スマートシティは「スマートサステイナブルシティ」と同義であり、誰一人取り残すことなく、人々の現在及び将来の課題に対応するための効果的なメカニズムを通して、環境保護に配慮しつつ経済的及び社会的発展を促進する。 都市における自然環境は経済発展と競争上優位に立つためには重要であり、スマートシティ開発もその自然の特性や潜在性に従って設計すべきである。
国	出典／内容
英国	Smart Cities Pitchbook スマートシティは、革新的な先端技術でより効率的な都市システムと情報化された市民を生み出し、市民と都市空間の関わり方を変革していくものである。スマートシティでは、廃棄物の削減、エネルギー利用の最適化、渋滞の緩和等、都市環境における生活の質を向上させるために、インテリジェントなテクノロジーを活用する。
ドイツ	Smart City Charter スマートシティとは、持続可能で総合的な都市開発の取組である。デジタルトランスフォーメーションにより、都市、郡、自治体に持続可能性に向けての後押しをするとともに、都市開発の主要な課題に対応するために、資源重視かつ必要に応じたベースでのソリューションを促進する。

デンマーク	<p>Smart Cities</p> <p>「スマートシティ」とは、共通の技術的基盤に基づいて構築されたデジタルソリューションを活用し、居住性、持続可能性、繁栄の向上を目的とした革新的なエコシステムへの市民の参加を可能にする組織構造を持つ都市や社会のことである。</p>
カナダ	<p>Smart Cities and National Security</p> <p>「スマートシティ」には多くの定義があるが、ここでは、地方自治体のサービスの品質と効率を高めるためにデジタルテクノロジーが使用される環境を指すこととする。「スマート」シティは、サービスの提供とユーザーエクスペリエンスを向上させるために、公共インフラストラクチャとのデータの相互作用と使用状況を収集して分析する。このデータは、サービス提供を管理する集中型ネットワークの一部である接続されたセンサーと個々のデバイスを介して収集される。スマートシティは、コミュニティのニーズと意図に応じて拡張可能である。「スマートさ」を形作る主な要因には、収集されるデータの量と質、さまざまなインフラストラクチャネットワークの相互作用の程度、インフラストラクチャの所有者と運営者による意思決定にデータを使用する方法が含まれる。</p>
中国	<p>中国スマートシティ標準化 白本（中国智慧城市標準化 白皮书）</p> <p>スマートシティは現在の都市発展の新しい理念・モデルであって、都市生活環境の質を高め、都市の管理と生産及びライフスタイルを最適化し、都市住民の幸福度を高めることを目的としている。これは情報化社会の新しい都市化発展モデルであり、人々を重視し、包括的で協動的かつ持続可能な科学発展を実現することは都市にとって重要な意義を持つ。</p> <p>スマートシティの推進力の中心となるのは、さらなる都市情報化を通じて、都市開発と都市管理の変革というニーズを満たすことにある。その基本的な内容としては、物理インフラと情報インフラの統合促進とインテリジェントな都市インフラの構築に基づいて、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モバイルインターネット等の新世代のICTを都市の経済・社会開発の様々な分野の主軸として最大限開発することで、都市における各種のデータ資源を核として統合・利用し、居住者・企業・社会にタイムリーでインタラクティブかつ効率的な情報サービスを提供することである。</p>
韓国	<p>スマートシティの造成及び産業振興等に関する法律（스마트도시 조성 및 산업진흥 등에 관한）</p> <p>スマートシティとは、建設技術やICT等の融合・複合化により構築された都市インフラを基盤として、さまざまな都市サービスが提供され、競争力と居住性が高められた持続可能な都市をいう。</p>
シンガポール	<p>Smart Nation: The Way Forward</p> <p>スマートネイションとは、シンガポールが、人々がより有意義で充実した生活を送ることができるように、テクノロジーによってシームレスに実現され、すべての人に素晴らしい機会を提供する国である。企業がより生産的に活動でき、デジタル経済における新しい機会を獲得できる場所であり、国際的なパートナーと協力してデジタルソリューションを提供し、国境を越えて人々や企業に利益をもたらす国である。</p>
タイ	<p>Smart City Development</p> <p>「スマートシティ」とは、サービスや都市経営の効率を高め、都市や住民のコストと資源の利用を削減するために、近代的知能技術とイノベーションを活用した都市を意味する。デザイン性を重視し、都市生活、近代的な都市の概念の下、企業と人々が都市開発に参加することにより、都市市民は持続可能で幸福な生活の質を確保できる。</p>

マレーシア	<p>Malaysia Smart City Framework</p> <p>マレーシアにおけるスマートシティとは、「生活の質の向上、経済成長の促進、持続可能で安全な環境の開発、効率的な都市管理方法の促進等、都市の課題に対処するために ICT や技術、イノベーションを積極的に活用する都市」と定義されている。マレーシアのスマートシティは、競争力のある経済、持続可能な環境、生活の質の向上という3つの柱を達成するために、都市の問題や課題に対処することを目指すものである。</p>
フィリピン	<p>DOST Framework for Smart Sustainable Communities and Cities</p> <p>スマートシティとは、人、組織、企業、政策、法律、プロセスが統合され、望ましい結果を生み出すエコシステムのことである。また、スマートシティは、適応性が高く、応答性、関連性があり、このエコシステムを加速促進し、変革していくために、テクノロジーを統合した都市である。サステイナブルスマートシティとは ICT 等を用いて、生活の質、都市運営やサービスの効率、競争力を向上させ、経済・社会・環境面に関して現在と将来の世代のニーズを保障する革新的な都市である。</p>
インド	<p>Smart Cities Mission: A step towards Smart India</p> <p>基幹インフラを提供し、市民に適切な生活の質を与え、クリーンで持続可能な環境とスマートな解決策を提供するような街を推進することである。主眼は持続可能でインクルーシブな発展にあり、コンパクトな地域において、他都市の目標となるような灯台のような役割を果たす（他都市が）再現可能なモデルを創出することである。</p>
南アフリカ共和国	<p>A South African Smart Cities Framework (SCF)</p> <p>この SCF の中核となるのは、南アフリカ共和国のスマートシティの解釈は包括性の概念に基づくべきであるという信念である。本質的に、これはスマートシティの取組が最終的に都市のすべての人々とすべてのコミュニティに利益をもたらし、都市全体の幸福を改善するべきことを意味する。</p> <p>Smart とは、</p> <p>一般に、さまざまな技術的及びデジタルの概念と介入、特に ICT に関連があり、インダストリー 4.0 テクノロジーにも焦点が当てられていると思われる。</p> <p>ただし、このテクノロジー集約型の解釈に加えて、スマートは「インテリジェント」または「知識集約型」を意味する場合もある。「テクノロジー」という用語の理解を拡大して、革新的なアプローチ、技術、プロセス、及び非従来型の介入や科学的イノベーションも含めることができる。</p> <p>City とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方を含む、あらゆる規模の都市、町、村 ・自治体（大都市・地域、地方） ・既存の都市との関連の有無、カスタムメイドのグリーンフィールド開発（「都市」） ・既存の都市（ビジネスパーク等）にリンクされた大規模な新しい地区の開発 ・既存の都市や町のアップグレードまたは改造中の交通機関や接続性等基幹部、または一部分（教育地区等） ・民間開発のゲートコミュニティ等新しい住宅地、商業や複合用途の開発

ブラジルのスマートシティは、経済的、環境的、社会文化的な側面から、持続可能な都市開発とデジタル変革に取り組み、計画的、革新的、包括的、ネットワーク的に連動し、デジタルリテラシー、ガバナンス、共同管理を促進し、テクノロジーを使用して実際の問題を解決し、機会を創出し、サービスを効率的に提供し、不平等を減らし、回復力を高め、すべての人々の生活の質を向上させ、データとICTの安全で責任ある利用を保障するものである。

出所 国土交通政策研究第177号

参考資料2 政府のスマートシティ関連事業(令和7年度合同審査の対象事業)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域社会DX推進パッケージ事業(補助事業)	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業(「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト)
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先進性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援(複数年継続する伴走型支援)を実施	デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す(都市OS構築を伴う補助事業についてのみ合同審査の対象)	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	将来的な技術の進歩も見据え、地域の移動課題の解決を図りつつ、モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルの創出・機展開に資する先進MaaS実証を推進	複数の交通事業者の連携・協働により、多種多様な交通サービスを「一つのサービス」として利用可能とすることで、マルチモーダルかつシームレスな移動体験を提供するMaaSを活用して、移動環境の向上やコンテンツ連携による地域課題解決に資する取組に対する支援
R7年度予算	0.7億円の内数	8.5億円(R6年度補正74億円の内数)	2.4億円	数億円	326億円の内数
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業、R2:12事業、R3:9事業、R4:10事業、R5:2事業、R6:1事業	H29:6事業、H30:3事業、R1:5事業、R2:5事業、R3:9事業、R4:12事業、R5:8事業、R6:8事業	R1:15事業、R2:14事業、R3:20事業、R4:14事業、R5:13事業、R6:13事業	R1:13事業、R2:16事業、R3:14事業、R4:11事業、R5:8事業、R6:6事業	R1:19事業、R2:36事業、R3:12事業、R4:6事業、R5:6事業、R6:8事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援(各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等)※実証実験等の自治体の取組に対する財政措置はありません	デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど(ローカル5G/LPWAなど)の整備費用を補助(補助率1/2)	実証事業(定額補助(スマートシティ実行計画等に基づく事業において、補助事業者が負担する額を超えない範囲とする))	モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証を委託事業として実施	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援(補助率2/3または1/2(地域区分による))
問合せ先	未来技術実装担当 電話:03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp	自動車課モビリティDX室 bzl-contact_mobility_pt*meti.go.jp	モビリティサービス推進課 hqt-mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp

出所 令和7年度スマートシティ関連事業の概要より抜粋

参考資料3 スマートシティ関連事業応募書類一覧

- (共通事項)
- ・「1. 申請者情報」
 - ・「2. スマートシティ関連事業への応募状況」(応募事業、関連事業応募・採択状況)
 - ・「3. 概要」(事業のセールスポイント、対象区域の概要・ビジョン、関連事業全体の概要)
 - ・「4. 合同審査評価ポイントへの該当性」
 - ・「5. スマートシティ戦略における位置づけ」(地域の課題、スマートシティの目標 (KPI))
 - ・「6. 都市マネジメント (運営体制)」
 - ・「7. 都市マネジメント (ビジネスモデル)」
 - ・「8. スマートシティサービス・アセット」
(スマートシティサービス、スマートシティアセット)
 - ・「9. 都市OS」(機能 (サービス)、データ、データ連携、共通機能)
 - ・「10. その他」
(関連法令、各地域でのルール・ガイドライン、セキュリティ対策、PR ポイント)
 - ・「11. スケジュール」(中長期スケジュール)
 - ・「12. スマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシート」

※1

	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.
1.未来技術社会実装事業	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△	◎	△
2. 地域社会 DX 推進パッケージ事業	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	◎	◎
3.スマートシティ実装化支援事業	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	△	◎	△
4.地域新 MaaS 創出推進事業	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	△	◎	△
5. 日本版 MaaS 推進・支援事業 (「交通空白」解消等・デザイン全面展開プロジェクト)	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	△	◎	△

◎：必須提出、○：必須提出 (当該応募事業に関連のない項目は記載不要)、△：任意提出

5. スマートシティ戦略における位置づけ 共通※ 8

■ 地域の課題 ※各事業の応募書類にて必須でない場合も可能な限り作成をお願いします。

※ 提案内容を通じて解決を目指す地域の課題について記載すること

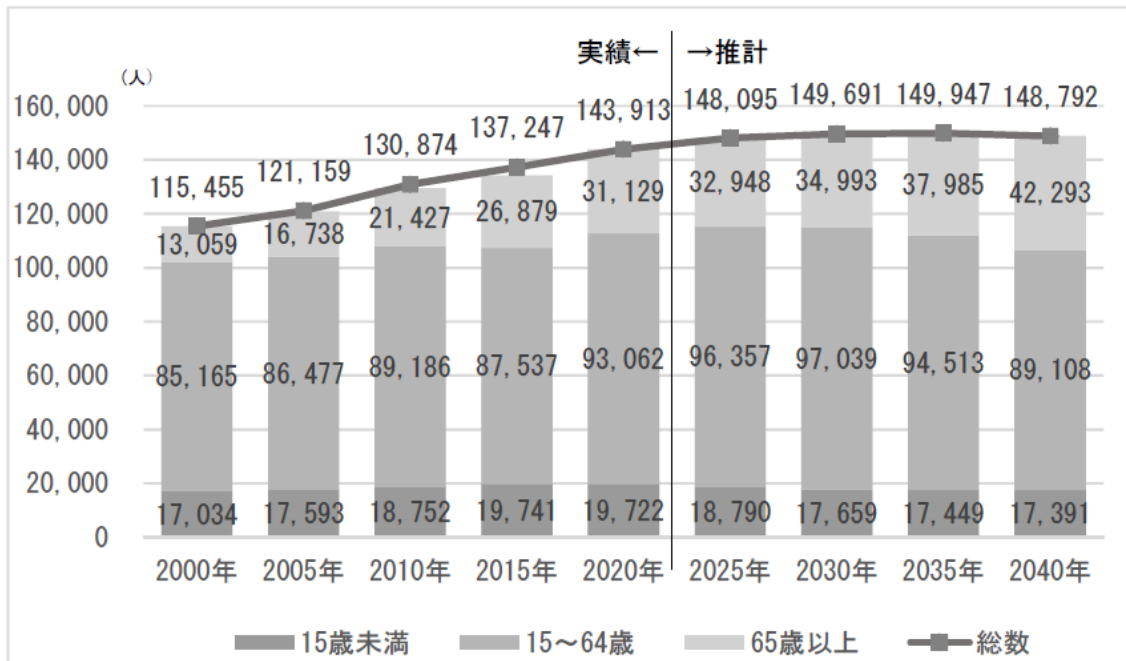
■ 提案事業が達成に寄与するスマートシティの目標(KPI)とロジックモデル

※本事業を通じてどのように前項の「地域の課題」を解決し、それにより地域社会がどのように変化するかを、ロジックモデルを用いて説明し、事業の成果を評価(確認)するための指標(KPI)を記載すること
 ※KPIの設定及び見直しにあたっては「スマートシティ施策のKPI設定指針Ver2.0*」を参照すること
 * https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/kpi.html
 「顔認証の実用化による公共交通の利便性向上と高齢者の外出促進」施策の例(設定指針P.2)

インプット	事業・取組	アウトプット	アウトカム 第1指標	アウトカム 第2指標	アウトカム 第3指標
データ連携 XX 市	XX 市が顔認証による バスICカードレス技術 の実装化を促せる	XX 市の顔認証技術の 実用化を支援する (顔認証ICカード)	顔認証技術が 実装される (顔認証ICカード)	利用者がサービスの 利便性へ実感する (利用者の満足度)	サービス利用 率の向上
データ連携 XX 市	自治体Aのバスと地元 のバス会社をコアに、 駅周辺にも導入する	地元バス会社との 連携を支援する (顔認証ICカード)	駅周辺のバス事業者 が導入する (顔認証ICカード)	高齢者が利用する機会 が増える (高齢者の利用回数)	高齢者の サービス利用 率の向上
事業に必要な その他の資源		駅周辺のバス事業者 が導入する (顔認証ICカード)	顔認証ICカードの 導入が促進される (導入率)	高齢者が利用する機会 が増える (高齢者の利用回数)	高齢者の サービス利用 率の向上

出所 令和7年度スマートシティ関連事業の公募についてより抜粋

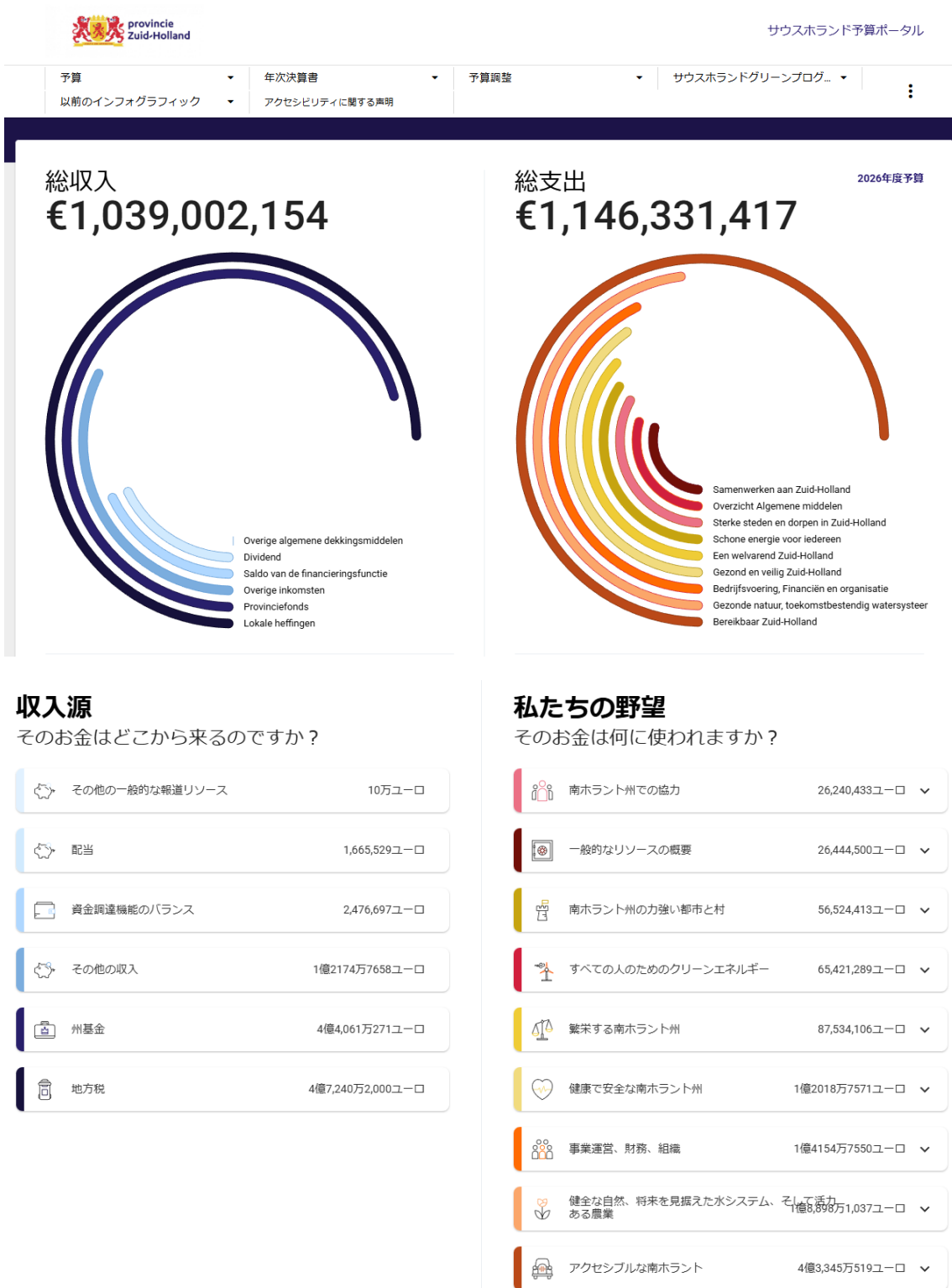
参考資料4 草津市の人口推移および将来人口推計結果



出所 国勢調査および社人研⁴⁰推計結果より草津未来研究所作成

⁴⁰ 国立社会保障・人口問題研究所。

参考資料 5 サウスホランド州 2026 年度予算



出所 サウスホランド予算ポータルサイト<<https://zuidholland.begroting-2026.nl/>>より

※Google 翻訳使用

健康創造都市草津の実現に向けた
スマートシティの推進に関する調査研究報告書

2026 (令和 8)年 3月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp